

## 第4章 今後の市政課題について

### 4-1 人・企業の都市選択要因の変化

本項目では、本市の特徴のうち今「選ばれる／選ばれない要因」となっているものが、将来どのように変化するのか、それらは将来的に引き続き選ばれる要因となりえるのかについて検討を行う。

#### (1) 本市が今人・企業に選ばれている要因

アンケート・ヒアリング結果から推測される、本市が今人・企業に選ばれている理由を、各項目の転居時の重視度合と転居後の満足度合の関係性から整理した。

人に選ばれる理由についてはアンケートで得られた示唆、企業に選ばれる理由については企業ヒアリングで得られた示唆を活用した。アンケートは、地域別の分析と世帯形態別の分析を活用した。

#### 【人に選ばれる理由】

- ① 重視度が高く満足度も高い項目
- ✓ 転居時に重視されており、かつ実際に住んでみて満足度が高い項目
- ✓ 転居意思決定に当たっての本市の強み

重視度が高く満足度も高い項目（地域別に見た場合）	
項目	対象層
公共交通機関の充実度	■ 市全体
小型店舗の充実度	■ 市全体
通勤通学の利便性	■ 市全体
住宅価格の手頃さ	■ 市南部

重視度が高く満足度も高い項目（家族構成別に見た場合）	
項目	対象層
公共交通機関の充実度	■ 単身世帯／夫婦のみ世帯／子どもありファミリー世帯
小型店舗の充実度	■ 単身世帯／夫婦のみ世帯
通勤・通学利便性	■ 単身世帯／夫婦のみ世帯／子どもありファミリー世帯
公園・緑・自然	■ 子どもありファミリー世帯

② 重視度は高いが満足度は低い項目

- ✓ 転居時に重視されていたものの、実際に住んでみると満足度がそれほど高くない項目
- ✓ 転居意思決定にあたっての本市の弱み

重視度は高いが満足度は低い項目（地域別に見た場合）	
項目	対象層
文化施設の充実	■ 市全体
知名度の高さ	■ 市南部、市北部、市東部
保育所の充実	■ 市西部、市南部、市北部
教育機関の水準	■ 市西部、市南部、市北部

重視度は高いが満足度は低い項目（家族構成別に見た場合）	
項目	対象層
道路の充実度	■ 単身世帯
医療機関の充実度	■ 単身世帯
災害の心配	■ 単身世帯
保育所の充実	■ 夫婦のみ世帯
高級感・おしゃれさ	■ 子どもありファミリー世帯
知名度の高さ	■ 単身世帯／夫婦のみ世帯／子どもありファミリー世帯

【企業に選ばれる理由】

1. 新幹線駅に近接していることによる全国へのアクセスのよさ
2. 羽田空港へのアクセスのよさ
3. 都内と比較して安価な賃料
4. 研究・技術開発人材の集めやすさ

(2) 選ばれる要因の将来変化可能性

第3章で検討した本市の特徴の変化を前提とした場合に、そのうち前項で把握した本市の選ばれる要因である特徴がどのように変化するかを検討した。加えて、その変化を踏まえた場合に、それらは引き続き選ばれる要因として、本市の強みとして維持されるのか、あるいは将来においては選ばれる要因とはならず、弱みとなってしまふのかについて検討した。第4章3では、本項での検討内容を踏まえて市政課題を考察する。

## 7 人に選ばれる要因の将来変化

### (7) 重視度が高く満足度も高い項目

「重視度が高く満足度も高い項目」は、転居前に重視していたが、転居後に満足度が高かった項目になる。特に公共交通機関の充実度が、地域別にみても世帯別に見ても重要度と満足度が共に高かった（本市全体で重視するとした回答者が73%、満足しているとした回答者が72%）。市内では横浜環状道路や神奈川東部方面線の開通が予定されており、今後も本市の公共交通機関の充実度は高まる予定である。公共交通機関の充実度を引き続き選ばれる要因とするには、高まる公共交通の充実度を視野にいれたまちづくりが重要と考えられる。本市市民のみならず、スクリーニング調査の回答者の多くも公共交通機関の充実度を重視していた。本項目の満足度を維持することは、周辺地域と比較した際の横浜の魅力を保つために重要な取組と考えることができる。

「小型店舗の充実」も地域別にみても世帯別に見ても重視度・満足度共に高かった。小型店舗には商店街が含まれるが、本市においては、商店街は減少傾向であり<sup>1</sup>、人口減少等で今後もその傾向は続くと思込まれる。将来的にも「小型店舗の充実」を強みとしていくには、商店街振興など、住む人にとって便利な位置にある小型店舗の誘致・支援が必要な状況であるといえる。

「公園・緑・自然」は、子どもありファミリー世帯にとって期待通りの魅力となっていた。本市では公園の数・面積は近年微増しており、緑地の保全も進められている。「公園・緑・自然」は、今後も引き続き強みとなると考えられる。

### (4) 重視度は高いが満足度は低い項目

「重視度は高いが満足度は低い項目」は、転居時には重視していたが、転居後に思ったほど満足できなかった項目となる。地域別に見ると、図書館や文化ホールの充実が、どの地域でも重視度は高いが満足度は低かった。今後、創造都市の取組の推進等により日常生活における文化活動に興味を持つ市民は増えると想定されるため、文化施設の充実は今後重要と考えられる。

また小学校・中学校・高等学校の教育水準に関して、市西部、市南部、市北部で重視度は高いが満足度が低かった。今後市内で子どもの数は減少すると見込まれており、教育機関の間での学生確保に向けた取組が激しさを増すと考えられる。この現象は横浜市内に限った話ではなく、周辺自治体における教育機関も含まれる。本項目が今後も弱みとなるか否かについては、市内、周辺自治体の教育機関の取組内容次第となる。

世帯別に見ると、夫婦のみ世帯では、保育所の充実について重視度に対して満足度が低かった。また地域別を見た際も、市西部・市南部・市北部において、重視度に対して満足度が低かった。一方で実際に子どもを保育所に預けている人が多いであろう子ども

<sup>1</sup> 佐々徹、「商店街の問題点と活性化のための課題—横浜市内商店街での活性化事業支援の実践を踏まえて—」、関東学院大学「経済系」第254集、2013年

ありファミリー世帯では、重視度も満足度も同程度であった。このような結果になったのは、これから実際に子どもを持つ予定の夫婦世帯の一部が持つ、市内の保育所不足に対する不安が要因の一つと考えられる。この点については、保育所整備等の取組や、人口減少に伴い想定される保育所ニーズ総量の減少等を背景に保育所不足の解消が進んだ場合、将来的に不満要因ではなくなる可能性がある。

#### イ 企業に選ばれる要因の将来変化について

羽田空港アクセス線や中央新幹線（リニア）の整備で他都市からのアクセス性がより向上する。本市の現在の強みである羽田空港や新幹線駅へのアクセスのよさは、相対的優位性が弱まる可能性がある。

都内と比較した賃料の安さについては、今後東京の賃料が特別に下がるという予測はなされていない。横浜の相対的な賃料の安さは保たれるものと推測され、相対的に安価な賃料は選ばれる要因として引き続き重要度が高いと想定される。

研究・技術開発人材の集めやすさについては、他の研究機関の多くが地方にある中で首都圏に立地することが背景となっていた。本市は東京都区部に次ぐ研究開発機能の集積都市であり、現在も研究機関の進出は続いている。研究・技術開発人材の集めやすさは、将来においても引き続き選ばれる要因となる可能性があり、強みとして重要度が高いと想定される。

#### 4-2 将来に向けて参考となる海外他都市の取組

これまで、本市の現状を検討し（第2章）、社会の変化に伴う本市の特徴の変化を検討（第3章）してきた。本市を中心に集めた既知の情報やトレンドを基に、演繹的に未来を検討してきたとも言える。ここでは、より視野を広げて未来を検討するために、本市から一旦離れ、海外都市が未来を見据えてどのような取組を行っているのかについて調査を行った。

調査対象として、各種調査や企業進出の動向から、人や企業に選ばれている都市として、次の2都市を選定した。

都市名（国名）	選定理由
① ポートランド （アメリカ合衆国）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アメリカで「一番住みたい街」⇒<b>人に選ばれる都市</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 2013年 他州からの引っ越しによる転入者の割合が多かった州 第1位（United Van Line 調べ）</li> <li>➤ 2013年「アメリカで住み良い街」第1位（Movoto Real Estate 調べ）、</li> <li>➤ 2013年「35歳以下が住みやすい街」第1位（VOCATIV 調べ）</li> </ul> </li> <li>土地利用率が厳しく、市も土地柄にあった企業しかインセンティブを出さないが、それでも企業進出が進む都市</li> <li>・ ⇒<b>企業に選ばれる都市</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 近年では、ダイムラー・トラックスの北米本社が進出（2016）</li> <li>◇ 知的で多様な市民性を魅力として進出</li> <li>◇ その他インテル社、IBM社、ゼロックス社等がポートランド市または大都市圏に移転</li> </ul> </li> </ul>
② コペンハーゲン （デンマーク）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住みやすい都市ランキングの常連都市</li> <li>⇒<b>人に選ばれる都市</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ グローバル情報誌 MONOCLE の「世界で最も住みやすい25の都市ランキング」（Quality of Life Survey）で1位</li> </ul> </li> <li>・ 近年IT企業の進出が盛ん ⇒ <b>特定産業に選ばれる都市</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 2016年 Facebook が世界で4番目のデータセンターの設置を決定、IBM がイノベーションセンターを設置等、グローバルIT企業の進出が目立つ。</li> </ul> </li> </ul>

調査項目は以下のとおりとした。

1. 基本情報
2. 人・企業に選ばれている理由
3. 長期的な政策／計画
4. 長期的な政策課題とその背景
5. 長期的な政策課題に関連する代表的政策（抜粋）
6. いかすべき視点

(1) 事例紹介1 ポートランド<sup>2, 3</sup>

	ポートランド
1. 基本情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国：アメリカ合衆国、オレゴン州</li> <li>・ 面積：約 376 平方キロメートル</li> <li>・ 人口：約 58 万人</li> <li>・ 産業： <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 機械、電子・電気機器（複数の有名大手企業が進出）、金属産業</li> <li>➢ 農業</li> <li>➢ アパレル（スポーツウェア）：イキ、アディダス、コロンビア等、スポーツウェア会社がオレゴン州に本社</li> </ul> </li> <li>・ その他：内陸部だが、複数の川の合流点があることから港が形成。</li> </ul>
2. 人・企業に選ば れている理由	<p>&lt;人&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住みやすい都市としての魅力は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 都市機能が中心部に集中、公共交通機関、徒歩で移動可能</li> <li>➢ 大自然が都市周辺に残されている。</li> <li>➢ 生活費が、他の米国の他都市と比較してリーズナブル</li> <li>➢ 市民の気質がリベラルで創造的</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;企業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 近年進出したダイムラー・トラックスのポートランドの選定理由は、知的で多様な市民性。</li> </ul>
3. 長期的な政策/ 計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>The Portland Plan(2012)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 2035 年に向けたポートランド大都市圏の戦略的方向性を示す計画。ビジョンの実行計画書。</li> <li>➢ その他、長期的な未来を見据えた地域的なビジョンや計画としては、Vision PDX（2030 のビジョン）、Comprehensive plan（2035 年の都市総合計画）等がある</li> </ul> </li> </ul>
4. 長期的な政策課 題とその背景	<p>「The Portland Plan」では、以下を長期的な政策課題としている</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>多様性の増大に対応したあらゆる層への機会提供</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 人種構成の多様化や人口の流入が進む中で、全てのコミュニティが幸福になって潜在能力を發揮できる機会に恵まれていない点を問題にしている。</li> <li>➢ この課題に紐づく戦略テーマとして、「<b>公平性 (Equity)</b>」を掲げており、本計画の中心テーマとされている</li> </ul> </li> </ul>

<sup>2</sup> 山崎満広、「ポートランド 世界で一番住みたい街をつくる」、学芸出版社、2016 年

<sup>3</sup> City of Portland, “The Portland Plan”, 2012 年

	<p>【The Portland Plan の構成】 公平性を中心テーマとして、その下部に以下の3つの戦略がある。</p> <p>①教育された若者を育てる ②経済的な繁栄と余裕 ③健康的に繋がった都市</p> <p>各々の戦略は、構成要素に細分化され、紐づく5年間のアクションプラン(合計130個)が記載されている。</p>
<p>5. 4に関連する代表的政策(抜粋)</p>	<p>人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>教育／若者分野</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育従事者の多文化受容性を向上させる</li> <li>・ カリキュラムにおける文化的公平性を保つ 等</li> </ul> </li> <li>● <b>雇用分野</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 求職者と企業の両方を考慮した職務訓練</li> <li>・ 雇用に関する人種と民族の障害を減らす 等</li> </ul> </li> <li>● <b>公平性分野</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 不平等の現状を理解するための情報収集、共有</li> <li>・ 市の諮問委員の人種的・民族的多様性を担保する。 等</li> </ul> </li> </ul>
	<p>企業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>産業支援分野</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ターゲット産業の労働者の生産性を高める。</li> <li>・ 小規模ビジネス開発の評価 等</li> </ul> </li> </ul>
	<p>都市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>住宅分野</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全ての住宅を対象にした住宅戦略を策定</li> <li>・ ホームレスへの住宅支援 等</li> </ul> </li> <li>● <b>情報分野</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ブロードバンドサービスの改善 等</li> </ul> </li> <li>● <b>施設分野</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アートと文化施設の支援 等</li> </ul> </li> <li>● <b>健康分野</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市のヘルスパートナーと協働する</li> </ul> </li> <li>● <b>安全分野</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 近隣住民同士の犯罪防止</li> </ul> </li> <li>● <b>自然分野</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自然資源をいかす</li> </ul> </li> <li>● <b>道路分野</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 近隣の歩行者自転車専用道路を創造する。</li> <li>・ 歩道充填を基礎とした歩行者空間の創出 等</li> </ul> </li> </ul>



<p>6. いかすべき視点</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>政策課題について</b></li> <li>・ ポートランド市は、<u>都市が「選ばれる」ようになった後の課題</u>に対応している。             <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 選ばれるようになったことで、様々な人が都市に集まるようになった。その状況においても、ポートランドの魅力やポートランドの住みやすさを維持するのはどうすればよいか、という視点に立っている。</li> <li>➤ その中でも「公平性」を中心としているのは、多様な人種が増える中で、様々な格差（所得、教育、情報へのアクセス等）が顕在化するようになったためである。そのため「機会の平等」が明示的に謳われている。</li> <li>➤ これは、人を呼び込んで様々な人が集まる都市になったからこそその課題、テーマである。</li> </ul> </li>   <li>● <b>施策について</b></li> <li>① 全体について             <p style="margin-left: 20px;">分野別に、公平性に関する施策の数は次のとおりになっている。</p> <p>なお、Portland Plan では、公平性のみに関する取組と、その他の分野の取組のうち、公平性に関連するものが明記されている。</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>公平性… 20</td> <td>教育／若者… 12</td> <td>雇用… 7</td> </tr> <tr> <td>産業… 4</td> <td>住宅… 8</td> <td>情報… 3</td> </tr> <tr> <td>施設… 2</td> <td>安全… 2</td> <td>健康… 1</td> </tr> <tr> <td>自然… 1</td> <td>道路… 4</td> <td></td> </tr> </table> <p>数では公平性、教育／若者の施策の数が多く、この2つの分野に注力していることが分かる。</p> </li> </ul>	公平性… 20	教育／若者… 12	雇用… 7	産業… 4	住宅… 8	情報… 3	施設… 2	安全… 2	健康… 1	自然… 1	道路… 4	
公平性… 20	教育／若者… 12	雇用… 7											
産業… 4	住宅… 8	情報… 3											
施設… 2	安全… 2	健康… 1											
自然… 1	道路… 4												

	<p>② 公平性に対する施策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公平性を一つの戦略カテゴリーとしておいている点が、<b>The Portland Plan</b> の大きな特徴。特に、公平性の把握のために、地域ごとの情報収集や公平性の評価方法の開発、それらをベースにした定期的なモニタリング、施策の見直しを実施するとしている。</li> </ul> <p>【該当施策の例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 公平性を評価する             <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 公的予算の支出と収入、インフラ条件において、地区やコミュニティごとの差異を公平性の観点から影響評価。</li> </ul> </li> <li>➤ 公平性の評価方法を改善・開発する。             <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 公平性を評価する手法を開発し、共有する。 またそれを利用するために各機関で能力を構築する。</li> </ul> </li> <li>➤ (公共サービスとコミュニティ形成の) 格差を緩和する</li> </ul> <p>③ 若者に対する施策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ポートランドでは、特に若者層における多様性が増大していることから、若者における平等を担保する施策に特に力をいれている。どんな人種、所得層の子どもでも安心して暮らせる環境を全市的に整えようとしている。</li> </ul> <p>【該当施策の例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 教育従事者の多文化受容性を向上させる</li> <li>➤ カリキュラムにおける文化的公平性の担保             <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ オレゴン州の市民の多様性を考慮したカリキュラムを開発</li> </ul> </li> <li>➤ 地域に立脚した青少年の支援戦略             <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 学生の貧困率が高い学校に、貧困学生を支援するプログラムに加入させる</li> </ul> </li> <li>➤ 学生の住宅の安定性を高める             <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 特に学生の転校率が高い学校に対して、賃貸援助プログラムを実施。</li> </ul> </li> </ul>
--	---

(3) 事例紹介2 コペンハーゲン<sup>4, 5</sup>

コペンハーゲン	
1. 基本情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国：デンマーク</li> <li>・ 面積：約 90 平方キロメートル</li> <li>・ 人口：約 57 万人</li> <li>・ 産業：クリーンテック（環境技術）、ICT、ライフサイエンス 等</li> </ul>
2. 人・企業に選ばれている理由 <sup>6</sup>	<p>&lt;人&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住みやすい都市としての魅力は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 治安が良い</li> <li>➤ 託児所が安価で利用できる</li> <li>➤ 全ての居住者が享受できる広範囲に渡る無料の公共医療制度</li> <li>➤ 教育が無料（一部のインターナショナルスクールを含む）</li> <li>➤ 高水準の住宅</li> <li>➤ ユニークな自転車文化</li> <li>➤ 効率的な公共交通機関</li> <li>➤ 充実した文化的生活</li> <li>➤ リクリエーション向けのグリーンエリアが豊富</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;企業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コペンハーゲン首都圏投資機関があげる投資理由は以下のとおり <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 欧州で最もビジネスがしやすい（世界銀行ランキングより）</li> <li>➤ 法人税が低い（22%）</li> <li>➤ 労働市場が柔軟</li> <li>➤ 企業の人件費／社会保障負担費が低い</li> <li>➤ 試験や実証実験に理想的 等</li> </ul> </li> </ul>
3. 長期的な政策/ 計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ City of Copenhagen Municipal Plan 2015 (2015) <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 2027 年までの市政全体の政策の考え方を記載した計画書。4 年に 1 回更新。日本の総合計画に似たもの。</li> <li>➤ その他、2025 年までにカーボンニュートラルな都市になることを目指した「Copenhagen 2025」等がある</li> </ul> </li> </ul>

<sup>4</sup> City of Copenhagen, "Municipal Plan - Coherent city", 2015 年

<sup>5</sup> Copenhagen Solutions Lab Web サイト、<http://cphsolutionslab.dk/>

<sup>6</sup> Copenhagen Capacity（コペンハーゲン首都圏投資促進機関）、「コペンハーゲンで暮らす」、<http://www.copcap.com/jp/living-and-working/life-in-copenhagen>

<p>4. 長期的な政策課題とその背景</p>	<p>「City of Copenhagen Municipal Plan 2015（英語概要版）」では、以下を長期的な政策課題としている</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b><u>経済・人口成長と生活の質の維持を両立させ、一貫性のある都市（Cohirent City）となること</u></b> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ コペンハーゲンは「持続可能な生活ができる都市」のイメージが自身の強力な魅力である認識している。一方で、人口増加が流入含めて進んでいる。住まいや豊かな緑等の面で生活の質を保ちつつ、経済成長も両立させることを目指すとしている。</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;City of Copenhagen Municipal Plan 2015 の構成&gt; 以下の5つのパートで構成されている</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 地球に優しい居住都市（Green Residential City）</li> <li>② 一貫性のある都市（Coherent City）</li> <li>③ 都市生活の質（Quality in City Life）</li> <li>④ 成長と仕事と共に（Together for Growth and jobs）</li> <li>⑤ コペンハーゲン都市圏（Greater Copenhagen）</li> </ol> <p>パートごとに、2027年までの目標と実施事項の考え方が記載されている。</p>				
<p>5. 4に関連する取組（抜粋）</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30px; text-align: center; vertical-align: middle;">人</td> <td style="padding-left: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>教育／雇用分野</b></li> <li>・ 会社が求めるスキルを学ぶための教育機会の提供</li> <li>● <b>健康分野</b></li> <li>・ 誰もが健康的な生活を送れるようにするため、歩けるまちであることが重要として、車無しでどこでも歩けるまちを目指す。等</li> <li>● <b>共生分野</b></li> <li>・ 都市開発時は地域の社会的なバランスの維持を意識する（各地域で公共住宅の割合を一定化する等）</li> <li>・ 都市開発／新規建設時は必ず、子ども／障害者を含めて全ての人のアクセシビリティを最大化する。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td style="width: 30px; text-align: center; vertical-align: middle;">企業</td> <td style="padding-left: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>産業振興分野</b></li> <li>・ 地域のショッピング中心地として、デパートや商店街を振興</li> <li>・ アイデアや新技術を試験できる実験室的機能（コペンハーゲン・ソリューション・ラボ）を市内に設置、市がインキュベーターとして指揮</li> </ul> </td> </tr> </table>	人	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>教育／雇用分野</b></li> <li>・ 会社が求めるスキルを学ぶための教育機会の提供</li> <li>● <b>健康分野</b></li> <li>・ 誰もが健康的な生活を送れるようにするため、歩けるまちであることが重要として、車無しでどこでも歩けるまちを目指す。等</li> <li>● <b>共生分野</b></li> <li>・ 都市開発時は地域の社会的なバランスの維持を意識する（各地域で公共住宅の割合を一定化する等）</li> <li>・ 都市開発／新規建設時は必ず、子ども／障害者を含めて全ての人のアクセシビリティを最大化する。</li> </ul>	企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>産業振興分野</b></li> <li>・ 地域のショッピング中心地として、デパートや商店街を振興</li> <li>・ アイデアや新技術を試験できる実験室的機能（コペンハーゲン・ソリューション・ラボ）を市内に設置、市がインキュベーターとして指揮</li> </ul>
人	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>教育／雇用分野</b></li> <li>・ 会社が求めるスキルを学ぶための教育機会の提供</li> <li>● <b>健康分野</b></li> <li>・ 誰もが健康的な生活を送れるようにするため、歩けるまちであることが重要として、車無しでどこでも歩けるまちを目指す。等</li> <li>● <b>共生分野</b></li> <li>・ 都市開発時は地域の社会的なバランスの維持を意識する（各地域で公共住宅の割合を一定化する等）</li> <li>・ 都市開発／新規建設時は必ず、子ども／障害者を含めて全ての人のアクセシビリティを最大化する。</li> </ul>				
企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>産業振興分野</b></li> <li>・ 地域のショッピング中心地として、デパートや商店街を振興</li> <li>・ アイデアや新技術を試験できる実験室的機能（コペンハーゲン・ソリューション・ラボ）を市内に設置、市がインキュベーターとして指揮</li> </ul>				

<p>都市</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>住宅分野</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住宅の需給マッチング</li> <li>・ 安価で広い住宅を増やす 等</li> </ul> </li> <li>● <b>都市開発分野</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 駅周辺開発に注力 等</li> </ul> </li> <li>● <b>交通分野</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自動車数を減らし、自転車数を増やす 等</li> </ul> </li> <li>● <b>文化芸術分野</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人口動態に合わせて文化・スポーツ施設を建設 等</li> </ul> </li> <li>● <b>水・みどり分野</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都市の緑地を残す 等</li> </ul> </li> </ul> <p>上記に記載したものは Municipal Plan（英語概要版）の記載内容から抜粋している。Municipal Plan（英語概要版）には具体的な施策名は掲載されておらず、今後行っていく取組の考え方が詳細に記載されている。よって上記も、考え方を示したものとなり、具体的な施策を示しているとは限らない。</p>
<p>6. いかすべき視点</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>政策課題について</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コペンハーゲン市もポートランド市と同様に、<u>都市が「選ばれる」ようになった後の課題</u>に対応しようとしている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 選ばれるようになったことで、様々な人が都市に集まるようになった。人や企業を惹き付けつつも、コペンハーゲンの魅力である住みやすさを維持するにはどうすればよいか、という視点に立っている。</li> <li>➤ 人口が2027年まで増加が続くという点で、日本の都市とは異なる状況下にある。そのため、住宅や開発に関する記載が多くなっている。</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>● <b>取組・考え方について</b> <p>「City of Copenhagen Municipal Plan 2015（英語概要版）」では、掲載されている全ての取組や考え方が、全体を統括する長期的な政策課題と関連付けられて記載されている。以下では特徴的な取組や考え方について記載する。</p> </li> </ul>

	<p>① 都市開発における考え方と取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コペンハーゲン市は、パート②「Coherent City」の目標において、「都市はコペンハーゲン市の人々が経済的、社会的、文化的背景を超えて出会えるようにデザインされていなければならない (The city must be designed so that the people of Copenhagen meet each other across economic, social and cultural backgrounds)」と記載している。そのため、<u>建物やインフラ等は、格差等の社会問題に対処できるように作られてなければならない</u>としている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 背景として、コペンハーゲンの貧困率の高さがある (2012年で7.4%、デンマークでは3.8%)。格差を広げない取組が求められているが、都市開発は性質上、特定のエリアにのみ便益をもたらし、エリアごとの格差を固定化・或いは広げる可能性がある点を問題視している。また、都市として多様性を強みとしていることも一つの背景としてある。</li> </ul> </li> <li>・ 上記の考え方を反映する取組例として、以下が記載されている (抜粋)。 <ol style="list-style-type: none"> <li>① 新たに住宅が開発されるエリアでは、各地区の計画において25%公共住宅を設置することとする。土地価格が高い場所には資金支援を行う。⇒ <u>地域単位で公共住宅の割合を設定</u></li> <li>② 新たに承認される公共住宅のうち70%は、現在公共住宅が20%以下の学区内に設置する。⇒ <u>公共住宅の割合を学区ごとに平準化</u></li> <li>③ 新たな建物の25%までを、部屋の平均延床面積を示す際に使う数値から除外することを許し、それらを狭く安い部屋を求める人たち向けの部屋とする ⇒ <u>多様な住宅ニーズへの施設単位の対応</u></li> </ol> </li> </ul>
--	---

## ② 産業振興における取組

- ・ コペンハーゲン市は、パート⑤「Greater Copenhagen」において、アイデアや新技術を試験できる実験室的機能、コペンハーゲン・ソリューション・ラボを市内に設置、市がインキュベーターとして指揮するとしている。
  - 分野を横断してスマートシティプロジェクトを実施し、指揮機関として知識機関や企業、市民と密接に連携、イノベーションとスマートシティ開発をリードすることを目的としている。（市のイニシアチブ）
  - これはスマートシティイニシアチブを目的としたもの。日本においては、スマートシティは環境を主にしたものが多いが、コペンハーゲンでは、環境分野を含みつつも、現在は IoT 等の情報先端技術を前面に出している。
  - また、本組織は部署横断型の新規組織となっている。
  - 具体的には、以下を行っている。
    - ◇ ITS ソリューションの開発
    - ◇ 都市の現況に関するリアルタイムのデータ収集とそれを可能にするセンサーの実装
    - ◇ 公共・民間でビックデータを共有する「ビッグデータ・デジタル・インフラストラクチャー・プラットフォーム」の構築
    - ◇ 市庁舎周辺道路に「ストリート・ラボ」を設置。デジタルソリューション提案のための実験施設として都市情報収集やビックデータ分析等を実施。
  - 上記のうちビックデータに関する取組について。デンマークでは 1968 年からマイナンバーと遺伝子情報を含めたあらゆる個人情報統合したバイオバンクシステムを有している。大量の個人情報を、個人を特定しない形で利用することが可能になっている。上記のプラットフォームでは、市も一つの主体者となってデータの売買を行っている。
  - ソリューション・ラボへの協力・参加の方法は Web サイトには明記されていない。日本からは日立製作所が参画している。
- ・ 上記の取組より、スマートシティの概念を環境の枠にとどめず、都市 IoT 化にまで広げることで、様々な新たな事業が生み出される可能性が示唆される。なお、都市の IoT 化の取組は、コペンハーゲンに限らず世界の他都市でも行われている。

	<p>➤ また、コペンハーゲンではこれらの取組を「実験室」と位置付けている点も興味深い。コペンハーゲンは、市場の大きさや経済成長が欧州周辺都市と比較して特別大きいというわけではない。そのため、規模の大きさ等の量的な特徴ではなく、<u>新たな取組に積極的な国民性・風土、といった質的な特徴をいかして企業誘致</u>を行っている。</p>
--	---



### 4-3 市政課題に関する考察

これまで、第2章においては本市の現状の分析を行い、第3章においては社会の変化に伴う本市の特徴の変化の検討を行った。第4章1においては、現在本市が選ばれる理由となっている特徴が将来どのように変化し、それが将来的にも引き続き選ばれる要因となるかを検討した。また、第4章2においては、視野を広げることを目的に、海外都市が未来を見据えてどのような取組を行っているかについて、事例調査を行った。

本項では、上記の前項までの検討を踏まえて、今後の市政課題となりうる事項について考察を行った。

#### (1) 本市の特徴の将来変化より導き出される政策課題

##### ア 人分野について

##### (7) 高齢者

高齢者分野では、今後、生産年齢人口の減少や健康寿命の延び等により、高齢者の就労が現在よりも拡大していくものと予想される。また、就労に限らず、地域活動等の形での社会参画を希望する高齢者も、同様に増えていくことが想定される。就労を希望する高齢者へのマッチング等の個人向けの支援策と合わせ、企業に対しても高齢者を雇用促進等に対する支援策の重要性が増すことが想定される。

また、元気に働く・社会参画していくための高齢者の健康づくりにも注目が集まると考えられる。現在でも「370万人の健康づくり」として推進している健康づくりに関する取組が、さらに重要性が増すと考えられる。

##### (4) 医療・介護

医療・介護分野では、サービスの主たる利用者である高齢者の人数が増加、特に後期高齢者の人口の増加が見込まれている。高齢者の増加により、医療・介護サービスの不足が想定される。今後は、医療・介護ニーズ増大に対し、施設・人材確保等多角的な面での対応が必要になると想定される。

##### (7) 健康

健康については、東京2020オリンピック・パラリンピックに関連したスポーツ振興の取組等により、市民の中で運動習慣が定着し、健康の増進に寄与するものと想定される。

現状でも運動習慣のある市民が多い中で、今後、さらに市民がスポーツに親しむ多様な機会・環境づくりが求められていくと考えられる。関連して、地域が主体となる健康づくりの活動への支援等についても、重要性が増すと考えられる。

### (イ) 子育て

子育てについては、女性の就業率が増加傾向にあることなどから、引き続き保育所待機児童問題への継続的な対策が求められていくと考えられる。本調査におけるアンケートにおいても、今後子育て世帯となることが想定される夫婦のみ世帯において、「保育所の充実」が重視度が高いが満足度が低い項目（すなわち弱み）とされており、また子どもをもつにあたっての主要なハードルとされていた。

これより、今後は、保育の場の確保に向けた取組は引き続き高い重要性を持つことが考えられる。また、量的確保と合わせて、働き方の多様化等にきめ細やかに対応できる仕組みづくり等も重要性が増すと考えられる。

### (ロ) 教育

教育については、少子化が進み、教育機関の間で学生確保に向け、特色づくりによる差別化等が進められていく可能性がある。15歳以上の通学者の約半数が市外に通学している現状を踏まえると、今後特色ある市立学校づくりや、市内大学との連携による地域の活性化の推進等により、人材育成と地域活性化の好循環をつくりだすことが重要になると考えられる。

また、グローバル化等社会状況の変化により、例えば多様性の尊重や協同問題解決能力等、必要とされる資質・能力にも変化が生じることが想定される。本調査において収集したポータランドの取組においても、教育現場において多様性を重視した取組がみられた。今後は一層、社会状況の変化に対応した教育内容の充実が求められていくと考えられる。

### (ハ) 就労・働き方

就労・働き方については、国や民間企業で現在も推進されている働き方改革や女性活躍支援に関する取組について、引き続き高い重要性を持つと考えられる。特に、働き方改革については平成28年に国に推進室が設置されるなど急速にその重要性が高まっており、本市においてもあらゆる人が働きやすい環境づくりに向けた支援策等が求められていくものと考えられる。

また、様々な女性活躍支援の取組等により女性の就業率は上昇傾向にあることから、引き続き就労等の支援に対するニーズは高いものと想定される。

### (ニ) 市民の意識・価値観・ライフスタイル

市民の意識・価値観・ライフスタイルについては、自治会町内会加入率の低下等、既存の地域コミュニティの機能低下が危惧されている一方で、市民の個人の興味に即した社会活動への参加意欲は上昇するとも見込まれており、様々な活動と地域をつなげる窓口としての自治体の役割が、今後さらに求められると考えられる。

また、外国人人口の増加や訪日外国人旅行者の増加等により、市民の文化的多様性の増大等が見込まれ、多文化共生の取組等、様々な文化への理解を深める取組の重要性が増すと考えられる。

また、OECD の調査等において、今後所得等の格差の拡大が懸念されている。一般的な扶助に加え、コペンハーゲンにおいては貧困率の高さ等を背景に、公共施設のエリア毎の均等配置や地価が高い地域における資金援助など、まちづくりにおいても格差社会への対応が意識されていた。これらの取組も参考に、本市における対応策を検討していくことが今後必要になると考えられる。

## イ 企業分野について

### (ア) 産業について

今後、総人口および生産年齢人口の減少により、市内の事業所数が減少傾向にあるなど、市内の経済規模の縮小が懸念されるなかで、横浜経済の活性化に向けた取組がさらに重要になると想定される。健康・医療関連など、成長が期待される産業への積極的な支援や、地域経済を支える中小企業への基礎的支援など、様々な観点での取組が必要になると考えられる。

また、横浜駅周辺における国際ビジネス拠点の整備等による外資系企業の集積や、市内企業の海外展開支援等により、都市、企業、関連諸機関の交流ネットワークが構築されていると想定される。そのネットワークを活用し、さらに本市の国際競争力を向上させていくことが重要と考えられる。

企業ヒアリングにおいては、本市への立地理由として、新幹線駅や空港の近接性等、交通利便性の良さが多くあげられていた。今後相模原市等他地域の利便性が向上することで、相対的な優位性が下がると見込まれているものの、これまでの集積をいかしてさらにビジネス拠点としての魅力を高めることが重要になると考えられる。

同じく市内経済の活性化にむけ、イノベーション創出に向けた支援も求められる。本市では、現時点でも起業支援やオープンイノベーションの推進に向けた取組を行っているが、今後さらにオープンイノベーションは活発化していくと予想され、その取組の重要性は高まると考えられる。

農業分野においては、高齢化等による担い手不足への対応として、ロボットやIT技術を活用したスマート農業の導入による効率化や、新たな担い手の育成の重要性が高まると考えられる。

### (イ) 技術・研究について

技術・研究分野については、研究開発機能が既に集積している強みをいかして、例えば国内外からの企業の研究開発機能の誘致、あるいは理工系教育機関の誘致による、さらなる産学連携の活性化による、研究開発拠点としての機能強化が重要になると考えられる。また、上述のとおり、今後さらなるイノベーションの創出に向けた支援も求められる。本市では、現在も起業支援やオープンイノベーションの推進に向けた取組を行っているが、今後さらにオープンイノベーションは活発化していくと予想され、その取組の重要性は高まると考えられる。

### (ウ) 観光・MICEについて

観光・MICEについては、中間所得層の増加により世界全体の旅行者数が増加するという予測もあり、東京2020オリンピック・パラリンピック等の機会をとらえた、さらなる国内外からの誘客の促進が重要になると考えられる。また、海に接して発展してき

た本市の地理的特性や、都会的なイメージ等、現状の誘客要因とされている部分についても、さらに魅力を高める取組をあわせて進めることが重要と考えられる。

また、都市間ネットワークの構築や新たな MICE 施設の整備等を足掛かりに、積極的なプロモーションにより本市の MICE 拠点都市としての競争力をさらに高め、本市への誘客や経済活性化につなげるのが重要になると考えられる。

#### (イ) 文化芸術・スポーツについて

文化芸術・スポーツ分野では、東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機にスポーツへの関心がさらに高まることを見込まれる。多くの観衆を集めるプロスポーツチームが複数集まる都市として、スポーツをいかした地域活性化がまちづくりや経済など様々な視点で重要になると考えられる。

また、これまで進めてきた文化芸術に関する本市の先駆的な取組による市民の文化芸術に関する高い理解と関心を土台に、芸術フェスティバル等の特色あるイベントをさらに活性化させ、産業化に結びつけることによる地域経済の活性化を図ることなども、まちの賑わい創出や経済活性化の観点で重要性が増すと考えられる。

#### (オ) 資源・エネルギーについて

資源・エネルギー分野では、世界のエネルギー消費量や温室効果ガスの排出量の増加が予測され、環境に対する悪影響が懸念される。一方で、水素やバイオマス等、再生可能エネルギーへの転換が重要視され、その市場規模は今後拡大すると予測されている。本市においても、この動きを踏まえ、水素等クリーンなエネルギーの積極的な活用に向けた取組を進めることが重要と考えられる。

また、3R 行動の浸透により、本市におけるごみと資源の総量や、ごみ処理に伴う温室効果ガス排出量は減少傾向にある。今後も、さらなる 3R 行動の浸透等、環境に配慮したライフスタイルの定着に向けた取組を進めることが重要と考えられる。

## ウ 都市分野について

### (ア) 住宅

住宅分野では、高齢化や単身世帯の増加、未婚率の増加、外国人人口の増加等、ライフスタイルや世帯のあり方の多様化により、住宅に対するニーズも多様化すると想定される。今後、そのような多様なニーズに対応した住宅供給がさらに重要性を増すと考えられる。住環境に大きな影響を与える公共交通ネットワークについて、本市では最寄駅まで15分以内で到達できるエリアの人口カバー率は約90%に達しており、現状充実していると考えられるものの、今後の人口減少により想定される利用者の減少等を踏まえ、地域交通のあり方について、地域の特性に応じて検討を進める必要がある。

また、人口減少に伴い、空き家等がさらに増加していくことが想定される。防災面・安全面で課題となる空き家等の対策を進めるとともに、中古住宅の流通促進等、既存ストックの活用を図る取組の重要性も増すと考えられる。

### (イ) 交通

交通分野では、2020年を目処とした、羽田空港の国際便発着枠の増加及びアクセス改善による、空路移動の利便性の向上が見込まれている。また、圏央道等の開通により、本市から各高速道路へのアクセスが改善することも想定されている。これらの交通インフラの整備により、市民や事業者にとっての交通利便性は向上すると想定される。

アンケートにおいても、本市全体で「公共交通機関の充実度」、「通勤・通学利便性」の重視度が高く、満足度も高かった。交通利便性については、現在進められている上記のインフラ整備等によりさらに向上し、今後も本市の強みであると想定される。一方で、今後人口減少が見込まれることから、例えば郊外住宅地における地域の移動手段の確保の取組について、重要性が増すと考えられる。

### (ウ) 水・緑

水・緑については、世界的に環境問題の深刻化が予測されており、そのような状況の中で樹林地等の緑の保全に関する必要性は高まっていくと想定される。また、アンケートにおいて、子どもありファミリー世帯は公園・緑の充実を居住地選択において重視しており、住環境の向上の側面でも、緑の保全の必要性は高いと考えられる。環境に対する市民の関心は比較的高いことから、今後はその関心を活動に結び付け、公民連携による環境保全の取組をさらに進めていくことが重要と考えられる。

### (エ) 防災・治安

防災分野では、既存の地域コミュニティの担い手不足により、自助・共助による地域の防災力の低下が懸念される。また、住宅等建築物の既存ストックの老朽化により、倒壊や火災リスク等、災害に対する脆弱性が高まると想定される。

そのため、今後も、地域防災の担い手の育成や防災教育等を進め、自助・共助の推進を図る取組を継続的に実施する必要がある。また、建築物の耐火性の向上等、地震・火災被害の軽減に向けたハード面の対策も引き続き重要になると考えられる。

#### (オ) 公共施設

公共施設分野では、人口急増期に集中整備した都市インフラ・公共建築物の老朽化が進むことにより、適切な保全・更新が必要となる。今後は人口減少等によるニーズの変化等についても適切に把握し、施設のマネジメントを行うことが重要になると考えられる。また、高齢化による墓地不足など、新たな整備ニーズについても、適切に対応する必要がある。

#### (カ) エリア別検討

##### a 都心臨海部

都心臨海部では、みなとみらい21地区などにおいて大規模な開発が計画されており、国の観光施策の推進や、世界の旅行者数の増加等の動きをとらえ、さらに魅力と賑わいの創出を図ることが重要と考えられる。

また、品川駅周辺の再開発や、中央新幹線（リニア）の開業に伴う橋本駅周辺の開発により、企業集積等の面において競合することが予想される。本市の持続的な成長・発展を支えるための機能強化を推進することがさらに重要になると考えられる。

##### b 新横浜

新横浜エリアでは、新幹線による名古屋・大阪等の大都市へのアクセスの良さを背景とした企業集積が進んでいる。しかし、中央新幹線（リニア）の開業に伴い、品川駅・橋本駅等がこれまで以上に強い競合関係になることが想定される。一方で、神奈川東部方面線の開業による、東京都心へのアクセスの向上も見込まれるため、交通結節点としての機能をいかした都市づくりを進め、さらなる企業集積等により活性化を図ることが重要と考えられる。

##### c 郊外

郊外部は、引き続き緑豊かな地区としてあり続ける一方で、住民の高齢化がさらに進行し介護需要の増大や地域活動の担い手の減少が想定される。また、大規模団地や住宅地の再生に向けた取組の必要性が高まると想定される。

そのため、まちの活性化に向けて、地域と事業者、行政などがともに地域の課題解決に向けた取組を行うための仕組みづくりや、高齢者の増加など人口構造の変化を踏まえた住宅の整備・供給、空き家の増加等に対応した住宅の転用や建て替えの促進が重要になると考えられる。





参考資料1：アンケート調査：調査票

居住地選択意向調査：【スクリーニング調査】

1 あなたの現住地をお答えください。

- |         |       |          |          |          |          |              |          |
|---------|-------|----------|----------|----------|----------|--------------|----------|
| 1. 埼玉県  | さいたま市 | 31. 東京都  | 府中市      | 61. 神奈川県 | 横浜市保土ヶ谷区 | 91. 神奈川県     | 三浦市      |
| 2. 千葉県  | 千葉市   | 32. 東京都  | 昭島市      | 62. 神奈川県 | 横浜市磯子区   | 92. 神奈川県     | 秦野市      |
| 3. 東京都  | 千代田区  | 33. 東京都  | 調布市      | 63. 神奈川県 | 横浜市金沢区   | 93. 神奈川県     | 厚木市      |
| 4. 東京都  | 中央区   | 34. 東京都  | 町田市      | 64. 神奈川県 | 横浜市港北区   | 94. 神奈川県     | 大和市      |
| 5. 東京都  | 港区    | 35. 東京都  | 小金井市     | 65. 神奈川県 | 横浜市戸塚区   | 95. 神奈川県     | 伊勢原市     |
| 6. 東京都  | 新宿区   | 36. 東京都  | 小平市      | 66. 神奈川県 | 横浜市港南区   | 96. 神奈川県     | 海老名市     |
| 7. 東京都  | 文京区   | 37. 東京都  | 日野市      | 67. 神奈川県 | 横浜市旭区    | 97. 神奈川県     | 座間市      |
| 8. 東京都  | 台東区   | 38. 東京都  | 東村山市     | 68. 神奈川県 | 横浜市緑区    | 98. 神奈川県     | 南足柄市     |
| 9. 東京都  | 墨田区   | 39. 東京都  | 国分寺市     | 69. 神奈川県 | 横浜市瀬谷区   | 99. 神奈川県     | 綾瀬市      |
| 10. 東京都 | 江東区   | 40. 東京都  | 国立市      | 70. 神奈川県 | 横浜市栄区    | 100. 神奈川県    | 三浦郡葉山町   |
| 11. 東京都 | 品川区   | 41. 東京都  | 福生市      | 71. 神奈川県 | 横浜市泉区    | 101. 神奈川県    | 高座郡寒川町   |
| 12. 東京都 | 目黒区   | 42. 東京都  | 狛江市      | 72. 神奈川県 | 横浜市青葉区   | 102. 神奈川県    | 中郡大磯町    |
| 13. 東京都 | 大田区   | 43. 東京都  | 東大和市     | 73. 神奈川県 | 横浜市都筑区   | 103. 神奈川県    | 中郡二宮町    |
| 14. 東京都 | 世田谷区  | 44. 東京都  | 清瀬市      | 74. 神奈川県 | 川崎市川崎区   | 104. 神奈川県    | 足柄上郡中井町  |
| 15. 東京都 | 渋谷区   | 45. 東京都  | 東久留米市    | 75. 神奈川県 | 川崎市幸区    | 105. 神奈川県    | 足柄上郡大井町  |
| 16. 東京都 | 中野区   | 46. 東京都  | 武蔵村山市    | 76. 神奈川県 | 川崎市中原区   | 106. 神奈川県    | 足柄上郡松田町  |
| 17. 東京都 | 杉並区   | 47. 東京都  | 多摩市      | 77. 神奈川県 | 川崎市高津区   | 107. 神奈川県    | 足柄上郡山北町  |
| 18. 東京都 | 豊島区   | 48. 東京都  | 稲城市      | 78. 神奈川県 | 川崎市多摩区   | 108. 神奈川県    | 足柄上郡開成町  |
| 19. 東京都 | 北区    | 49. 東京都  | 羽村市      | 79. 神奈川県 | 川崎市宮前区   | 109. 神奈川県    | 足柄下郡箱根町  |
| 20. 東京都 | 荒川区   | 50. 東京都  | あきる野市    | 80. 神奈川県 | 川崎市麻生区   | 110. 神奈川県    | 足柄下郡真鶴町  |
| 21. 東京都 | 板橋区   | 51. 東京都  | 西東京市     | 81. 神奈川県 | 相模原市緑区   | 111. 神奈川県    | 足柄下郡湯河原町 |
| 22. 東京都 | 練馬区   | 52. 東京都  | 西多摩郡瑞穂町  | 82. 神奈川県 | 相模原市中央区  | 112. 神奈川県    | 愛甲郡愛川町   |
| 23. 東京都 | 足立区   | 53. 東京都  | 西多摩郡日の出町 | 83. 神奈川県 | 相模原市南区   | 113. 神奈川県    | 愛甲郡清川村   |
| 24. 東京都 | 葛飾区   | 54. 東京都  | 西多摩郡檜原村  | 84. 神奈川県 | 横須賀市     | 114. その他の自治体 |          |
| 25. 東京都 | 江戸川区  | 55. 東京都  | 西多摩郡奥多摩町 | 85. 神奈川県 | 平塚市      |              |          |
| 26. 東京都 | 八王子市  | 56. 神奈川県 | 横浜市鶴見区   | 86. 神奈川県 | 鎌倉市      |              |          |
| 27. 東京都 | 立川市   | 57. 神奈川県 | 横浜市神奈川区  | 87. 神奈川県 | 藤沢市      |              |          |
| 28. 東京都 | 武蔵野市  | 58. 神奈川県 | 横浜市西区    | 88. 神奈川県 | 小田原市     |              |          |
| 29. 東京都 | 三鷹市   | 59. 神奈川県 | 横浜市中区    | 89. 神奈川県 | 茅ヶ崎市     |              |          |
| 30. 東京都 | 青梅市   | 60. 神奈川県 | 横浜南区     | 90. 神奈川県 | 逗子市      |              |          |

2 あなたが、現住地に転居してきたのはいつですか？直近の転居時期をお答えください。

※同じ自治体内で引っ越した場合は、転居としてお答えください。

1. 2016年
2. 2015年
3. 2014年
4. 2013年
5. 2012年
6. 2011年
7. 2010年
8. 2009年
9. 2008年
10. 2007年
11. 2006年
12. 2005年
13. 2004年
14. 2003年
15. 2002年
16. 2001年
17. 2000年
18. 1999年
19. 1998年
20. 1997年
21. 1996年
22. 1995年以前
23. 転居したことはない

3 あなたは、現住地への転居にあたり、他自治体との比較検討を実施しましたか？

現住地以外の自治体で最終的に候補に残った自治体を、1つだけお答えください。

複数の自治体を検討した場合は、最終的に候補地として最も詳細に検討した自治体を一つだけお答えください。

※Q1で選択した自治体は非表示

※SQ2=23はSQ3スキップ

1.
  - 1 ※Q1と同様
- 114.
115. 比較検討は実施していない
116. 比較検討はしたが、どこかは覚えていない
117. 現住地と同じ自治体内で比較検討した

## 第4章 今後の市政課題について

### ■ 比較検討を実施された方にうかがいます。

4 あなたの居住自治体の選択結果は、以下のどれに近かったですか？もっとも当てはまるものをお答えください。

※(SQ2=23 or SQ3=115-117)はSQ4 スキップ

1. 希望通り、【SCQ1の回答】に居住(転居)した
2. どちらかといえば【SCQ1の回答】に居住(転居)しなかった
3. どちらに居住してもよかった
4. どちらかといえば【SCQ3の回答】に居住(転居)しなかった
5. 本当は【SCQ3の回答】に居住(転居)しなかった

### ■ 転居された方にうかがいます。

5 【SQ2回答】に転居された際、あなたと同居しておられた方について、あてはまる方を次の中からお答えください。

※子どもと同居されていた場合は、【SQ2回答】時点での長子の方の年齢を記載ください。

※SQ2=23 はSQ5 スキップ

(MA)

1. 配偶者
2. 子ども(【SQ2回答】時点での長子の年齢:(FA)歳)
3. 親
4. 兄弟
5. 友人
6. その他
7. 結婚しているが、同居する人はいない(単身赴任等) ←排他
8. 同居する人はいない(独身・一人暮らしである) ←排他

6 【SQ2回答】に転居された際、あなた(結婚されている場合はあなた方夫婦)には、現住地の近隣に、親族が居住していましたか。あてはまるものをお答えください。

※父母等がどちらかしかいっしょにいない場合、または別居されている場合等は、あなたの近隣にお住まいの方を優先して回答ください。

※SQ2=23 はSQ5 スキップ

ISCQ5 ≠ 1 = 選択肢 5,8 非表示、SCQ=1 は説明文の下線表示

※表頭セル内下線部分をSC1の回答選択肢表示

※表頭セルは以下の基準にて表示

- A列・・・全員表示
- B列・・・全員表示
- C列・・・SQ1=3-25の場合表示
- D列・・・SQ1=56-83の場合表示
- E列・・・SQ1=3-25の場合表示
- F列・・・SQ1=56-83の場合表示
- G列・・・SQ1=1,2,26-55,84-114の場合表示
- H/I/J列・・・全員表示

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
	同居	現居住自治体以内に居住	現居住自治体以外の東京23区内に居住	現居住自治体以外の同一市内に居住	東京23区以外の東京都内に居住	市内以外の同一県内に居住	現居住自治体以外の同一都内・県内に居住	同一県以外の関東地方に居住	その他地域に居住	他界・離別等により不在
1. あなたの父母	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
2. あなたの祖父母	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
3. あなたの父母の兄弟(おじ・おば)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
4. あなたの兄弟姉妹	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
5. 配偶者の父母	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
6. 配偶者の祖父母	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
7. 配偶者の父母の兄弟(おじ・おば)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
8. 配偶者の兄弟姉妹	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

7 あなた(結婚されている方はあなた及びあなたの配偶者)の従業地・通学地についてお答えください。

現住地に転居した直後の、従業地・通学地はどちらでしたか。

※主たる生計維持者とは、あなたの世帯で最も所得の多い方、従たる生計維持者とは、次いで所得の多い方についてお答えください。

ISCQ5 or 7,8) = 「従たる生計維持者」列非表示

※SQ2=23 はSQ5 スキップ

	主たる生計維持者の従業地・通学地	従たる生計維持者の従業地・通学地
1. 横浜市内	1	2
2. 川崎市内	1	2
3. 横浜市・川崎市以外の神奈川県内	1	2
4. 東京23区内	1	2
5. 23区外の東京都下	1	2
6. 埼玉県	1	2
7. 千葉県	1	2
8. その他地域	1	2
9. 従たる生計維持者はいない	-	2

- 8 あなたが現自治体に転入してこられたきっかけについて、最もあてはまるものをお答えください。  
(SA)

※SQ2=23 はSQ8 スキップ

1. 自分の大学・大学院等への進学
  2. 配偶者の大学・大学院等への進学
  3. 自分の就職
  4. 配偶者の就職
  5. 結婚
  6. 子どもの誕生
  7. 子どもの保育園・幼稚園選択
  8. 子どもの学校選択
  9. 自分の転職・転勤・会社移転等による勤務地の変更
  10. 配偶者の転職・転勤・会社移転等による勤務地の変更
  11. 自分の退職
  12. 配偶者の退職
  13. 自分の親などの介護
  14. 配偶者の親などの介護
  15. 子どもの独立
  16. その他(FA)
- 9 仮に現自治体から転出とした場合、以下のどのタイミングで転出する可能性が高いですか？もつとも当てはまるものをお答えください。  
例：横浜市から東京23区への転居、東京23区から大阪市への転居、等をさします。  
同一自治体内での転居の場合、「別の自治体から転出するつもりはない」とお答えください。

※全員に聴取

1. 別の自治体に転出するつもりはない
2. 結婚
3. 子どもの誕生
4. 子どもの保育園・幼稚園入園
5. 子供の小学校・中学校・高校・大学等への入学
6. 自分の就職・転勤・転職
7. 配偶者の就職・転勤・転職
8. 自分の退職
9. 配偶者の退職
10. 自分の親の介護
11. 配偶者の親の介護
12. 上記以外の理由で、別の自治体に転出しようと思う： FA
13. 特にきっかけがなくても、転出を考えている

## 第4章 今後の市政課題について

### 居住地選択意向調査：【本調査】

#### ■ 居住する自治体の比較・検討を実施した方にうかがいます。

##### 1 居住する自治体の比較・検討に当たって重視した項目をお答えください

現住地：○市 ←SC1の回答を表示

比較対象：▲市 ←SC3の回答を表示

※表創造反映表示・ランダムイズ

	非常に重視した	やや重視した	どちらでもない	あまり重視していなかった	まったく重視していなかった
1. バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい	1	2	3	4	5
2. 道路ネットワークが充実しており、自動車でもどこでも行きやすい	1	2	3	4	5
3. 百貨店・ショッピングセンターなどの大型店舗が存在しており、買い物しやすい	1	2	3	4	5
4. 商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物しやすい	1	2	3	4	5
5. 住宅価格が手ごろである	1	2	3	4	5
6. 地縁・血縁がある(親の出身地だったから、親しい友人が住んでいる等)	1	2	3	4	5
7. 通勤・通学にあたっての利便性が高い	1	2	3	4	5
8. 公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい	1	2	3	4	5
9. 医療機関が充実しており、何かあった際に受診しやすい	1	2	3	4	5
10. 保育所など、子どもの預け先が充実している	1	2	3	4	5
11. 小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い	1	2	3	4	5
12. 図書館や文化ホールなどの文化施設が充実している	1	2	3	4	5
13. 犯罪が少なく、治安のよいイメージがある	1	2	3	4	5
14. 歩道や街灯が整備され安全に生活ができる	1	2	3	4	5
15. 地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない	1	2	3	4	5
16. 近隣住民の雰囲気が良い	1	2	3	4	5
17. 街に高級感・おしゃれさがある	1	2	3	4	5
18. 賑やかで活気のある街である	1	2	3	4	5
19. 知名度の高い街である	1	2	3	4	5
20. 歴史を感じさせる街である	1	2	3	4	5

##### 2 前問の居住する自治体の比較・検討に当たって重視した各項目のうち、最も重視したものはどれですか？

現住地：○市 ←SC1の回答を表示

比較対象：▲市 ←SC3の回答を表示

※表創造反映表示・ランダムイズ(前問のランダムイズ引き継ぎ)

(SA)

1. バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でどこでも行きやすい
2. 道路ネットワークが充実しており、自動車でもどこでも行きやすい
3. 百貨店・ショッピングセンターなどの大型店舗が存在しており、買い物しやすい
4. 商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物しやすい
5. 住宅価格が手ごろである
6. 地縁・血縁がある(親の出身地だったから、親しい友人が住んでいる等)
7. 通勤・通学にあたっての利便性が高い
8. 公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい
9. 医療機関が充実しており、何かあった際に受診しやすい
10. 保育所など、子どもの預け先が充実している
11. 小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い
12. 図書館や文化ホールなどの文化施設が充実している
13. 犯罪が少なく、治安のよいイメージがある
14. 歩道や街灯が整備され安全に生活ができる
15. 地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない
16. 近隣住民の雰囲気がよい
17. 街に高級感・おしゃれさがある
18. 賑やかで活気のある街である
19. 知名度の高い街である
20. 歴史を感じさせる街である

3 現在居住している自治体の居住環境について、あなたはどの程度満足していますか？

現住地： ○○市 ←SC1の回答を表示

比較対象： ▲▲市 ←SC3の回答を表示

※表側選択表示：ランダムイズ(前問のランダムイズ引き継ぎ)

	非常に満足している	やや満足している	どちらでもない	あまり満足していない	まったく満足していない
1. バス・地下鉄などのネットワークが充実しており、公共交通機関でもどこでも行きやすい	1	2	3	4	5
2. 道路ネットワークが充実しており、自動車でもどこでも行きやすい	1	2	3	4	5
3. 百貨店・ショッピングセンターなどの大型店舗が存在しており、買い物しやすい	1	2	3	4	5
4. 商店街・コンビニなどの小型店舗が充実しており、買い物しやすい	1	2	3	4	5
5. 住宅価格が手ごろである	1	2	3	4	5
6. 地縁・血縁がある(親の出身地だったから、親しい友人が住んでいる等)	1	2	3	4	5
7. 通勤・通学にあたっての利便性が高い	1	2	3	4	5
8. 公園・緑が充実しており、自然とふれあいやすい	1	2	3	4	5
9. 医療機関が充実しており、何かあった際に受診しやすい	1	2	3	4	5
10. 保育所など、子どもの預け先が充実している	1	2	3	4	5
11. 小学校・中学校・高等学校の教育水準が高い	1	2	3	4	5
12. 図書館や文化ホールなどの文化施設が充実している	1	2	3	4	5
13. 犯罪が少なく、治安のよいイメージがある	1	2	3	4	5
14. 歩道や街灯が整備され安全に生活ができる	1	2	3	4	5
15. 地震や豪雨などに対する被害の心配が少ない	1	2	3	4	5
16. 近隣住民の雰囲気が良い	1	2	3	4	5
17. 街に高級感・おしゃれさがある	1	2	3	4	5
18. 賑やかで活気のある街である	1	2	3	4	5
19. 知名度の高い街である	1	2	3	4	5
20. 歴史を感じさせる街である	1	2	3	4	5

4 あなたは今の自治体に住み続けたいですか？以下のうちもっとも当てはまるものをお答えください。

1. ずっと住み続けたい
2. やや住み続けたい
3. どちらでもない
4. あまり住み続けたくない
5. まったく住み続けたくない

5 あなた(結婚されている方はあなた及びあなたの配偶者)の従業地・通学地までの所要時間についてお答えください。

現住地に転居した直後の、あなたの自宅から従業地・通学地までの所要時間はどの程度でしたか。

※主たる生計維持者とは、あなたの世帯で最も所得の多い方、従たる生計維持者とは、次いで所得の多い方についてお答えください。

5-1 主たる生計維持者

1. 0分(自宅が職場である、等)
2. 15分未満
3. 15分以上30分未満
4. 30分以上45分未満
5. 45分以上1時間未満
6. 1時間以上1時間15分未満
7. 1時間15分以上1時間30分未満
8. 1時間30分以上2時間未満
9. 2時間以上

5-2 従たる生計維持者

1. 0分(自宅が職場である、等)
2. 15分未満
3. 15分以上30分未満
4. 30分以上45分未満
5. 45分以上1時間未満
6. 1時間以上1時間15分未満
7. 1時間15分以上1時間30分未満
8. 1時間30分以上2時間未満
9. 2時間以上
10. 従たる生計維持者はいない

## 第4章 今後の市政課題について

6 あなたの現住地の住居形態についてお答えください。

1. 戸建住宅(持家)
2. 戸建住宅(賃貸)
3. 戸建:玄関が別になっている二世帯住宅(持家)
4. 戸建:玄関が別になっている二世帯住宅(賃貸)
5. 集合住宅(持家):延床面積39㎡以下
6. 集合住宅(持家):延床面積40㎡以上60㎡未満
7. 集合住宅(持家):延床面積60㎡以上80㎡未満
8. 集合住宅(持家):延床面積80㎡以上
9. 集合住宅(賃貸):延床面積39㎡以下
10. 集合住宅(賃貸):延床面積40㎡以上60㎡未満
11. 集合住宅(賃貸):延床面積60㎡以上80㎡未満
12. 集合住宅(賃貸):延床面積80㎡以上
13. 社宅・寮
14. その他(FA)

7 あなたが現住地に引っ越してくる直前に居住していた自治体をお答えください。

回答例:神奈川県横浜市鶴見区、東京都港区、滋賀県大津市、等

(FA)

### ■ あなたの世帯についてうかがいます

8 あなたの世帯収入(年収)をお答えください。

※1. 世帯構成員全員分を含めた年収をお答えください。単独世帯の場合は、あなたの年収をお答えください。

※2. 税込金額(諸税支払い前の年収総額)でお答えください

1. 200万円未満
2. 200～300万円未満
3. 300～400万円未満
4. 400～500万円未満
5. 500～600万円未満
6. 600～700万円未満
7. 700～800万円未満
8. 800～900万円未満
9. 900～1,000万円未満
10. 1,000～1,100万円未満
11. 1,100～1,200万円未満
12. 1,200万円以上
13. わからない・答えたくない

9

9-1 あなたの自身の従業上の地位をお答えください。

1. 正規の職員・従業員
2. 派遣社員
3. パート・アルバイト・その他
4. 会社などの役員
5. 自営業主
6. 家族従業者
7. 家庭内の賃仕事(内職)
8. 無職
9. 学生

9-2 あなたの配偶者の従業上の地位をお答えください。

1. 正規の職員・従業員
2. 派遣社員
3. パート・アルバイト・その他
4. 会社などの役員
5. 自営業主
6. 家族従業者
7. 家庭内の賃仕事(内職)
8. 無職
9. 学生
10. 配偶者はいない

- 10 あなた自身、及びあなたの配偶者の学歴をお答えください。  
 ※いずれかの学校に在学中の場合は、現段階の最終学歴をお答えください。  
 (Q9-2=10) = あなたの配偶者別非表示

		あなた	あなたの配偶者
1.	小学・中学校卒	1	2
2.	高等学校卒	1	2
3.	専門学校卒	1	2
4.	短大・高専卒	1	2
5.	大学卒	1	2
6.	大学院卒	1	2

出生に関する調査：【スクリーニング調査】

1 あなたの年齢をお答えください。

18歳～60歳以上でブルダウン形式

2 あなたがお住まいの住所はどちらでしょうか？

1. 横浜市 鶴見区
2. 横浜市 神奈川区
3. 横浜市 西区
4. 横浜市 中区
5. 横浜市 南区
6. 横浜市 保土ヶ谷区
7. 横浜市 磯子区
8. 横浜市 金沢区
9. 横浜市 港北区
10. 横浜市 戸塚区
11. 横浜市 港南区
12. 横浜市 旭区
13. 横浜市 緑区
14. 横浜市 瀬谷区
15. 横浜市 栄区
16. 横浜市 泉区
17. 横浜市 青葉区
18. 横浜市 都筑区
19. 上記以外

3 あなたの現在の婚姻状況についてお答えください。

1. 未婚であり、独身である
2. 既婚であり、婚姻関係にある配偶者がいる（事実婚を含む）
3. その他（FA）



## 出生に関する調査：【本調査】

## ■ 未婚の方にかかっています。

1 自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対する考え方は、次のうちどちらですか？

(SQ3=1)

1. いずれ結婚するつもり
2. 一生結婚するつもりはない

## ■ 「いずれ結婚するつもり」とお答えいただいた方にかかっています。

2 同じ自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対する考え方は、次のうちどちらですか？

(Q1=1)

1. ある程度の年齢までには結婚するつもり
2. 理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない

3 あなたが現在独身でいる理由は、次の中から選ぶとすればどれですか。もっとも当てはまると思われる理由をお答えください。

(Q1=1)

1. 結婚するにはまだ若すぎるから
2. 結婚する必要性をまだ感じないから
3. 今は、仕事(または学業)にうちこみたいから
4. 今は、趣味や娯楽を楽しみたいから
5. 独身の自由さや気楽さを失いたくないから
6. 適当な相手にまだめぐり会わないから
7. 異性とうまくつき合えないから
8. 結婚資金が足りないから
9. 家族を養うほどの収入がないから
10. 結婚生活のための住居のめどがたたないから
11. 親や周囲が結婚に同意しない(だろう)から
12. その他:
13. すでに結婚が決まっている

## ■ 既婚の方にかかっています。

4 あなたがご夫婦のお子さんについておたずねします。あなたがこれまでに生んだお子さんは何人ですか？

(現在いらっしゃるお子さんを含め、あなたが生んだお子さんの数をお答えください。)

(SQ3=2)

1. 0人
2. 1人
3. 2人
4. 3人
5. 4人
6. 5人
7. 6人以上

■ 子どもをもつことについての考えについて、  
現実的に考える子どもの数と、理想的な子どもの数についてうかがいます。

5 あなた(あなた方夫婦)は、現実的に、合計何人の子どもをもつおつもりですか？

現在いらっしゃるお子さんの数を含む、合計での人数をお答えください。

※上記設問文下線部は、SQ3=2のみ表示

※選択肢はQ4の回答内容と同じ、もしくはQ4の回答内容より多いもののみ表示

1. 0人(子どもはもたない)
2. 1人
3. 2人
4. 3人
5. 4人
6. 5人
7. 6人
8. 7人
9. 8人
10. 9人
11. 10人以上

## 第4章 今後の市政課題について

6 あなた(あなた方夫婦)にとって、理想的な子どもの数は何人ですか？

※上記設問文下線部は、SCQ 3=2のみ表示

※選択肢はQ4の回答内容と同じ、もしくはQ4の回答内容より多いもののみ表示

1. 0人(子どもはもたない)
2. 1人
3. 2人
4. 3人
5. 4人
6. 5人
7. 6人
8. 7人
9. 8人
10. 9人
11. 10人以上

■ 子どもをもつにあたってのハードルについてうかがいます。

7 あなた(あなた方夫婦)が子どもをもつに当たって、以下の項目はどの程度大きなハードルとなっていますか？

※上記設問文下線部は、SCQ 3=2のみ表示

	とても大きなハードルである	やや大きなハードルである	どちらでもない	あまりハードルにはなっていない	全くハードルにはなっていない
1. 世帯の収入/貯蓄が不足している	5	4	3	2	1
2. 自宅が狭く、子どもを育てるには不適である	5	4	3	2	1
3. 自身・配偶者のどちらかもしくは両方が不妊状態にある	5	4	3	2	1
4. 体方面・健康面で不安を感じている	5	4	3	2	1
5. 子育てについて身近に相談できる相手がいない	5	4	3	2	1
6. 子育てよりも仕事・趣味の活動を重視したい	5	4	3	2	1
7. 自然・公園が少なく、十分に子どもを遊ばせることができない	5	4	3	2	1
8. 保育所など、子どもの預け先が近隣にない	5	4	3	2	1
9. 仕事が忙しく、育児に十分な時間が取れない	5	4	3	2	1
10. 通勤時間が長く、育児に十分な時間が取れない	5	4	3	2	1

8 前問の項目のうち、あなた(あなた方夫婦)が子どもをもつに当たって、最も大きなハードルになっているものをお答えください

※上記設問文下線部は、SCQ 3=2のみ表示

(SA)

1. 世帯の収入/貯蓄が不足している
2. 自宅が狭く、子どもを育てるには不適である
3. 自身・配偶者のどちらかもしくは両方が不妊状態にある
4. 体方面・健康面で不安を感じている
5. 子育てについて身近に相談できる相手がいない
6. 子育てよりも仕事・趣味の活動を重視したい
7. 自然・公園が少なく、十分に子どもを遊ばせることができない
8. 保育所など、子どもの預け先が近隣にない
9. 仕事が忙しく、育児に十分な時間が取れない
10. 通勤時間が長く、育児に十分な時間が取れない

9 あなた(あなた方夫婦)が子どもをもつに当たって、前問のハードルが解消されると仮定した場合、理想的には合計何人の子どもをもつことを希望されますか。

※上記設問文下線部は、SCQ 3=2のみ表示

※選択肢はQ4の回答内容と同じ、もしくはQ4の回答内容より多いもののみ表示

1. 0人(子どもはもたない)
2. 1人
3. 2人
4. 3人
5. 4人
6. 5人
7. 6人
8. 7人
9. 8人
10. 9人
11. 10人以上

■ あなた、あなた方夫婦、及び世帯についてうかがいます。

10 あなた(あなた方夫婦)には、育児の支援をしてくれる親族がいますか？育児の支援が期待できる方を全てお答えください。(いくつでも)

※支援を期待できる方(兄弟姉妹・おじ・おば等)が複数存在し、別々の場所に居住しておられる場合は、あなたの現住地の最も近くにお住いの方を想定してお答えください。

※父母や祖父母・兄弟姉妹等、該当する項目のうちどなたか1人でも支援が期待できる際には、「支援が期待できる」としてお答えください。

SCQ3-1 の場合、選択肢5-8 は非表示

- (MA)
1. あなたの父母
  2. あなたの祖父母
  3. あなたの父母の兄弟(おじ・おば)
  4. あなたの兄弟姉妹
  5. 配偶者の父母
  6. 配偶者の祖父母
  7. 配偶者の父母の兄弟(おじ・おば)
  8. 配偶者の兄弟姉妹
  9. その他の親族(FA)
  10. 親族で支援が期待できる人はいない ←排他

11 前問で「支援が期待できる」とされた方は、どちらにお住まいですか？

※支援を期待できる方(兄弟姉妹・おじ・おば等)が複数存在し、別々の場所に居住しておられる場合は、あなたの現住地の最も近くにお住いの方を想定してお答えください。

(Q10でチェックが入った表側項目のみ表示、Q10=10の場合は本設問スキップ)

SCQ3-1 の場合、選択肢5-8 は非表示

	同居	横浜市内に居住	横浜市の外の神奈川県内に居住	神奈川県以外の関東地方に居住	その他地域に居住
1. あなたの父母	1	2	3	4	5
2. あなたの祖父母	1	2	3	4	5
3. あなたの父母の兄弟(おじ・おば)	1	2	3	4	5
4. あなたの兄弟姉妹	1	2	3	4	5
5. 配偶者の父母	1	2	3	4	5
6. 配偶者の祖父母	1	2	3	4	5
7. 配偶者の父母の兄弟(おじ・おば)	1	2	3	4	5
8. 配偶者の兄弟姉妹	1	2	3	4	5
9. その他の親族	1	2	3	4	5

12 先ほど「支援が期待できない」とされた方は、どちらにお住まいですか？

※支援を期待できない方(兄弟姉妹・おじ・おば等)が複数存在し、別々の場所に居住しておられる場合は、あなたの現住地の最も近くにお住いの方を想定してお答えください。

(Q10でチェックが入らなかった表側項目のみ表示、Q10=10の場合は全項目表示)

SCQ3-1 の場合、選択肢5-8 は非表示

	同居	横浜市内に居住	横浜市の外の神奈川県内に居住	神奈川県以外の関東地方に居住	その他地域に居住	不在(他界・離別等含む)
1. あなたの父母	1	2	3	4	5	
2. あなたの祖父母	1	2	3	4	5	
3. あなたの父母の兄弟(おじ・おば)	1	2	3	4	5	
4. あなたの兄弟姉妹	1	2	3	4	5	
5. 配偶者の父母	1	2	3	4	5	
6. 配偶者の祖父母	1	2	3	4	5	
7. 配偶者の父母の兄弟(おじ・おば)	1	2	3	4	5	
8. 配偶者の兄弟姉妹	1	2	3	4	5	
9. その他の親族	1	2	3	4	5	

## 第4章 今後の市政課題について

### 13 あなたの世帯収入(年収)をお答えください。あなたご自身の年収をお答えください。

※、世帯構成員全員分を含めた年収をお答えください。

※、税込金額(諸税支払い前の年収総額)でお答えください

上記設問文のうち、下線はSCQ3=2(既婚)場合のみ表示、斜体はSCQ=1(独身)の場合のみ表示

1. 200万円未満
2. 200～300万円未満
3. 300～400万円未満
4. 400～500万円未満
5. 500～600万円未満
6. 600～700万円未満
7. 700～800万円未満
8. 800～900万円未満
9. 900～1,000万円未満
10. 1,000～1,100万円未満
11. 1,100～1,200万円未満
12. 1,200万円以上

### 14 あなた自身、及びあなたの配偶者の従業上の地位をお答えください。

上記設問文のうち、下線はSCQ3=2(既婚)場合のみ表示

回答マトリックスのうち、「あなたの配偶者」列はSCQ3=2(既婚)場合のみ表示

	あなた	あなたの配偶者
1. 正規の職員・従業員	1	2
2. 派遣社員	1	2
3. パート・アルバイト・その他	1	2
4. 会社などの役員	1	2
5. 自営業主	1	2
6. 家族従業者	1	2
7. 家庭内の實仕事(内職)	1	2
8. 無職	1	2
9. 学生	1	2
10. その他	FA	FA

### 15 あなた自身、及びあなたの配偶者の学歴をお答えください。

※いずれかの学校に在学中の場合は、現段階の最終学歴をお答えください。

上記設問文のうち、下線はSCQ3=2(既婚)場合のみ表示

回答マトリックスのうち、「あなたの配偶者」列はSCQ3=2(既婚)場合のみ表示

	あなた	あなたの配偶者
1. 小学・中学校卒	1	2
2. 高等学校卒	1	2
3. 専門学校卒	1	2
4. 短大・高専卒	1	2
5. 大学卒	1	2
6. 大学院卒	1	2

参考資料2 未来年表

「第2章1 (2) 市内・周辺の開発予定の整理」、「第3章1 横浜・日本・世界の将来に関する文献調査」において収集した、開発予定や各種将来推計・予測等について、人／企業／都市の視点ごとに、年表形式で取りまとめた。



●横浜市未来年表

<人・企業・都市分野 凡例>  
黒字・・・世界に関する未来予測／赤字・・・日本に関する未来予測／青字・・・横浜に関する未来予測

「第2章1 (2)市内・周辺の開発予定の整理」、「第3章1 横浜・日本・世界の将来に関する文献調査」において収集した開発予定や各種将来推計・予測等について、人／企業／都市の視点ごとに、年表形式で取りまとめたもの

年度	2017	2018	2019	2020	～2025	～2030	～2035	～2040	2041～(2050)	
人口推計 (千人)	総人口	3,733	3,735	3,736	3,735	3,718	3,681	3,629	3,564	3,405
	年少人口	459	454	448	443	414	391	385	383	359
	生産年齢人口	2,361	2,357	2,355	2,351	2,333	2,265	2,142	2,000	1,856
	高齢者人口	912	924	933	941	972	1,025	1,102	1,181	1,190
	高齢化率	24.4%	24.8%	25.0%	25.2%	26.1%	27.8%	30.4%	33.1%	34.9%
市内の動向 (横浜市中期4か年計画「未来のまちづくり戦略」行程表記載事項)	・郊外住宅地再生横浜型モデル構築 ・新港9号岸壁完成	・緑地保全制度地区指定(500ha) ・相鉄線皇川～天王町高架化完成	・全小中学校での放課後の居場所の確保 ・新たなMICE施設完成	・市内事業所の管理職に占める女性割合30%(目標) ・みなとみらい21環境ショーケース ・再生医療臨床研究開始 ・横浜駅西口駅ビル完成 ・新市庁舎供用開始 ・山下ふ頭再開発 一部供用	・横浜駅東口駅前開発 一部完成 ・再生医療臨床研究開始 ・横浜市地震防災戦略減災目標達成	・都市インフラの7割が供用開始40年以上に(2030年)				
国の施策の動向(目標等)				・省エネ住宅義務化(新築) ・訪日外国人旅客数目標4000万人	・新学習指導要領全面実施	・日本全体の総発電電力量に占める再生可能エネルギー等割合目標22-24%(2030年) ・訪日外国人旅客数目標6000万人(2030年) ・次世代自動車普及率目標50-70%(2030年)				
市内開催の大規模イベント等	・全国都市緑化よこはまフェア ・横浜トリエンナーレ	国際ソチア大会	アフリカ開発会議(TICAD)(誘致計画)	国際矯正歯科会議世界大会						
国内開催の大規模イベント等			ラグビーワールドカップ2019	東京2020オリンピック・パラリンピック	ワールドマスターズゲーム関西(2021年)	愛知名古屋アジア競技大会(2026年)				
人	人口			・横浜市の総人口が2019年に約373.6万人でピークを迎える	・2010年には約2.6億人である新興国の富裕層人口は、2020年には約6.9億人となり、2015年まではEUを、2020年まではG7を超える。	・世界全体の人口が約85億人になる(2030年) ・日本の人口が1億1,661万人に減少する(2030年) ・日本における高齢化率が31.6%になる(2030年) ・労働力率が経済再生・労働参加進捗シナリオで60.8%となる(2030年) ・労働力率がゼロ成長・労働参加現状シナリオで55.5%となる(2030年)	・世界全体の人口は約92億人になる(2015年時点で約73億人)(2040年) ・地域別人口はアジア51億人、北アメリカ4億人、中央・南アメリカ8億人、アフリカ21億人、オセアニアが0.5億人になり、アジアとアフリカで世界の3/4以上の人口、79%を占めるようになる(2040年) ・インドの人口が最も多く16.2億人、次いで中国が13.8億人、その次がナイジェリアが4.4億人になっている(2040年) ・ドイツの高齢化率が相対的に高くなり、32%に達する(2040年)	・世界全体の人口は約97億人になる(35年間で約30%増加)(2050年) ・世界における日本の位置は、世界17位(約9700万人)になっている(2015年時点で世界11位)(2050年)	・日本の人口は1億人を割り9,707万人となる。(2050年) ・日本における高齢化率は38.8%になり、人口の約4割が65歳以上の高齢者となる(2050年) ・人口ピラミッドは少子高齢化の進展により「つぼ型」への変化する。(2050年) ・老年従属人口指数70%と世界の歴史上最大の比率となる(2050年)	・横浜市の総人口は356.4万人になる(2020年比で約17万人程度減少)(2040年) ・後期高齢者は2010年に比べ2倍以上増加する(2040年) ・年少人口は2010年に比べ約22%程度、生産年齢人口は約18%程度減少する(2040年) ・団塊ジュニア世代が65歳を超え、高齢者が118万人となる(2040年) ・90歳以上の高齢者人口が約17万人に達する(現在から10万人以上の増加)(2040年) ・金沢区、旭区においては、2010年と比較して20%以上人口が減少する(都筑区では人口が増え続ける)(2040年)
	医療福祉・健康		・iPS細胞初期化メカニズムの解明が行われる		・社会保障給付費が約149兆円となる(2025年) ・入院ニーズが全国平均では12%の増加、千葉県、神奈川県、埼玉県、東京都を合わせた東京圏で22%増になる(2025年) ・「再生医療用iPS細胞の作製・供給と安全性確保」「革新的な肝細胞操作技術による器官産生技術の確率」「疾患研究・創薬のための疾患特異的iPS細胞の作製・評価・バンク構築」の実現が見込まれる(2025年)	・再生医療の国内市場規模が約1兆円になる(2030年)	・医療・介護人員が不足し、東京圏では約80～90万人のマンパワーが必要とされる。(2040年) ・認知症患者の推計は802万人、多い場合には953万人となる(2040年)	・再生医療の世界市場は製品・加工品で38兆円、周辺産業では15兆円、計53兆円となる(2050年) ・平均寿命が男性83.55年、女性90.29年となる(2050年) ・再生医療の国内市場規模が約2.5兆円になる(2050年)		
	ライフスタイル				・「労働参加が進むケース」の想定において(2010年対比)高齢者約150万人規模の就労拡大がある(2020年)		・生涯未婚率が男性で約30%、女性で約20%となる(2035年)	・日本でも欧州並みの女性の労働力率が実現される(2040年)	・資金分布の二極化が進み、平均的なOECD加盟国で、税引き前所得格差が30%拡大する(2050年)	





●横浜未来年表

＜人・企業・都市分野 凡例＞  
 黒字・・・世界に関する未来予測／赤字・・・日本に関する未来予測／青字・・・横浜に関する未来予測

「第2章1 (2)市内・周辺の開発予定の整理」、「第3章1 横浜・日本・世界の将来に関する文献調査」において収集した開発予定や各種将来推計・予測等について、人／企業／都市の視点ごとに、年表形式で取りまとめたもの

年度	2017	2018	2019	2020	～2025	～2030	～2035	～2040	2041～(2050)
企業	経済					・2030年代後半以降、世界全体の中間所得層の購買力の約50%以上を、インド・中国の2か国の中間所得層が占めるようになる(2030)			・中国、インドの2つの大国で世界のGDPの約40%を占める(2050年) ・「アジアの世紀」シナリオで、世界のGDPの50%以上をアジアが占める(2050年) ・「中進国の夏」シナリオで、アジアのGDPシェアは31%にとどまる(2050年) ・「アジアの世紀」シナリオで中国が世界最大の経済大国になった場合、中国のGDPの拡大規模は日本の4倍に匹敵し、最大の貿易相手国であるだけでなく、最大の直接投資先になる(2050年) ・2030～50年の日本の実質GDP成長率は、各国内閣府機関、研究プロジェクトの推計では、概ねマイナス成長から1%成長未満となる(2050年)
	環境・エネルギー				・米園は原油の純輸出国になる(2025年)	・日本全体で総発電電力量に占める再生可能エネルギー等の割合が2030年に22～24%になる(目標)(2030年)		・一次エネルギー消費量が2010年の1.4倍に増加する(2040年) ・天然ガス需要と供給が最も急激に成長する(2040年) ・北米の原油生産が2014年対比で約40%程度増加する(2040年) ・シェールオイルが世界の原油生産の約1割を占める(2040年) ・世界の二酸化炭素排出量は、一次エネルギー消費の約8割が化石燃料でまかなわれた場合、2011年の31.8Gtから1.4倍の44.8Gtにまで増加。増分の約7割はアジアに由来(2040年) ・世界の再生可能エネルギーによる一次エネルギーの供給量は、2012年対比で約2倍になる(2040年) ・CO2フリー水素の製造、輸送、貯蔵が本格化する(2040年)	・一次エネルギー消費の増加の大半は、アジア・アフリカ・中東を中心とした非OECD諸国が占める(2050年) ・世界のエネルギー消費量の増加に伴い、世界の平均気温はさらに上昇する(2100年) ・(省エネルギーや低炭素技術が進展した技術進展ケースの場合には)世界のCO2排出量は現在と同じ水準で推移する(2050年) ・食糧生産を現在の1.55倍に引き上げる必要がある(2050年) ・世界の穀物消費量は2010年の約22億トンから約1.35倍の約30億トンになる(2050年) ・世界の食肉消費量は2.69億トンから約1.73倍の4.64億トンに増加する(2050年) ・日本のエネルギー消費量は、経済成長の停滞に伴い減少。成長シナリオで2010年度比で約10%減(2040年) ・日本でも世界と同様に今後100年にわたって気温の上昇が予測(2100年) ・日本でのCO2排出量は技術進展等により2005年度比で約28～58%削減される可能性がある(2050年)
	産業・ビジネス/科学技術				・世界で250億個の端末がインターネットに接続される ・国内で約9億個の端末がインターネットに接続される ・日本での訪日外国人旅客数が4,000万人に達する(目標)	・農業就業者数は2010年の約219万人から、2025年には約170万人と、約49万人程度減少する ・国内の人工知能市場規模が8兆9,620億円に。(2030年) ・日本の労働人口の49%が人工知能やロボット等で代替可能に。(2030年) ・日本の訪日外国人旅客数が6,000万人に。(2030年)	・世界の旅行者数は2010年から倍増し、2030年には18億人になる(2030年) ・自動運転車の年間世界販売台数が約1,180万台になる(2035年) ・ロボット産業市場規模が9.7兆円になる。(2035年)		・2050年以降に、使用中の自動車のほとんどが自動運転車に置き換わる可能性
都市	まちづくり/インフラ、交通					・スマートシティを構成する主要要素であるエネルギー分野に投資される金額が3500兆円以上に達する(2030年) ・次世代自動車の普及率が政府目標で50～70%になる。(2030年)	・世界の航空旅客需要は、2015年の航空旅客輸送量6兆5,282億人kmから約2.5倍の16兆3,546億人kmになる。(2035年) ・空家率が30.2%に増加する。(2033年) ・インフラの維持管理・更新費が2018年度の約3.6兆円から約4.6～5.5兆円程度になる(2033年) ・首都直下型地震の発生確率は70%(2004年から2034年までの期間)(2034年)		
	交通インフラ・周辺開発(2-1(2))	・羽田空港跡地第1ゾーンの開発事業者が決定	・国道357号線の東京港トンネル開通	・銀座～晴海間BRT運行開始 ・神奈川東部方面線開業(相鉄・JR直通線)	・羽田空港の国際線発着回数が年間12.9万回に ・羽田空港跡地第2ゾーンが開業 ・三環状道路が一部を除き供用 ・横浜環状南線開通	・横浜環状北西線開通(2021年) ・神奈川東部方面線開業(相鉄・東急直通線)(2022年)	・中央新幹線(リニア)の開業(2027年)		

